

三重県入札等監視委員会 審議概要(令和6年度 第3回)

開催日及び場所	令和6年12月4日(水)14:00~16:00 JA三重健保会館 3階 大研修室	
出席委員	委員長 酒井 俊典 副委員長 岡島 賢治 委員 山田 梨津子 委員 山崎 美幸 委員5名中4名出席	
審議対象期間	令和6年7月1日から令和6年9月30日	
抽出案件	総件数 5件	(備考)
一般競争入札	3件	
指名競争入札	1件	
随意契約	1件	
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	意見・質問	回答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申または勧告の内容	特になし	

三重県入札等監視委員会 令和6年度 第3回定例会（令和6年12月4日）	
意見・質問	回答
入札・契約事案の審議について	
<p>工事名 ①一級河川鍋田川 地震・高潮対策工事(その2)[桑名建設事務所] ②一級河川鍋田川 地震・高潮対策工事(その1)[桑名建設事務所]</p>	
<p>・今回の入札に参加している過年度落札した業者の総合評価の審査集計表における評価について、企業や技術者の能力等の項目では今回の落札者との差はないが、技術提案の特記課題の項目で今回の落札者よりも評価が低い理由は何か。</p> <p>・工事概要に不発弾調査とあるが、入札条件の企業要件や技術者要件に特別な条件を付けているのか。</p>	<p>・当工事区間は鋼矢板を打設する堤防工事として、令和2年度から継続して工事を発注している。技術提案の特記課題は毎年変更しているため着眼点が変わり、業者も技術者を変更しているため、過年度と今回の評価に差異が生じる。</p> <p>・技術者要件等に条件は付けておらず、外部発注で対応している。過去に国発注工事で矢板工により死亡事故が発生しており、桑名建設事務所管内の同種工事では、不発弾調査を入れて発注している。</p>
<p>工事名 ③千歳大池地区 県営ため池等整備事業 提体工事[伊賀農林事務所]</p>	
<p>・過年度の類似工事と比べ、本工事は発注金額が大きいが、どのような理由で金額が大きくなったのか。</p> <p>・総合評価における配置予定技術者の工事実績について「ため池築堤」だけでなく、河川築堤や海岸築堤、盛土も対象としている。ため池の工事は特殊なので、他の築堤や盛土とは異なる専門的な知見が必要と考えるが、この実績の求め方で良いか。</p>	<p>・ため池の大きさの違いの他に、過年度の類似工事は農業用水の供給を考慮して工事を分割して発注している。本工事は工事期間中に農作業を一定期間休耕いただけることとなり、分割をせず発注したことから発注金額が大きくなった。</p> <p>・ため池の築堤に限定して工事実績を求めると該当する業者が少なくなるため、ため池築堤に限定せず、その他の築堤や盛土まで対象を広げている。</p>
<p>工事名 ④桑名・四日市・鈴鹿・伊賀建設事務所管内道路台帳附図デジタルデータ整備業務委託[道路管理課]</p>	
<p>・今回基準価格を下回る入札を行った業者がいたが、当該業者の評価値が1位となった場合は、基準価格を下回っていたとしても落札決定となるのか。また、低入札価格調査は行わないのか。</p> <p>・総合評価の企業の技術力等の業務成績において、2業者が三重県における受注実績がないため0点となっている。業者を指名する段階で2業者の受注実績がないことは分かっていたはずだが、指名をするにあたり問題はないのか。</p>	<p>・業務委託は建設工事と異なり低入札価格調査は行わない。よって、評価値が1位であれば、基準価格を下回っていても落札決定となる。</p> <p>・三重県における受注実績のない業者は総合評価において不利となるが、指名業者の選定は地理空間情報を用いた業務の実績がある業者を優先して指名した。</p>
<p>工事名 ⑤中京都市圏総合都市交通体系調査パーソントリップ調査業務委託[都市政策課]</p>	
<p>・本業務は令和元年度から令和6年度に渡る調査で、年度毎に調査業務を発注しているとのことであるが、全てプロポーザル方式で実施しているのか。</p> <p>・本案件の契約相手の選定は「中京都市圏総合都市交通体系調査プロポーザル方式に関する委員会」で決定している。当該委員会は3県1市(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)からの委員と学識経験者から構成されているが、学識経験者の選出はどのように行っているのか。</p>	<p>・令和4年度の本体調査のみ指名競争入札とし、それ以外はプロポーザル方式で実施している。</p> <p>・当該委員会の事務局は、3県1市(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)及び中部地方整備局で構成しており、この事務局が学識経験者の委員の選定を行った。</p>
<p>その他</p>	
<p>・次回、令和6年度第4回入札等監視委員会の開催日は、令和7年3月13日とする。</p>	